

半 期 報 告 書

(第106期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

N T N 株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 西川 英徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 木戸 守
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	166,828	175,488	190,070	342,745	357,394
経常利益（百万円）	4,777	9,947	14,345	16,169	20,776
中間（当期）純利益（百万円）	2,735	6,356	8,657	2,657	11,031
純資産額（百万円）	136,990	139,834	151,293	134,928	142,487
総資産額（百万円）	458,816	465,665	487,965	467,198	460,340
1株当たり純資産額（円）	296.06	302.48	327.39	291.82	308.27
1株当たり中間（当期）純利益（円）	5.91	13.75	18.73	5.70	23.54
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	5.56	12.72	17.22	5.51	21.87
自己資本比率（%）	29.9	30.0	31.0	28.9	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	28,900	△4,191	26,998	48,420	21,142
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△10,417	△14,731	△22,096	△24,087	△34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△7,994	20,511	887	△9,925	6,043
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	46,400	51,389	48,667	50,240	42,157
従業員数（人）	11,991	11,727	12,332	11,810	11,885

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	116,974	127,733	140,344	246,332	261,710
経常利益（百万円）	1,652	6,983	8,857	9,411	12,131
中間（当期）純利益（百万円）	1,246	5,192	5,521	323	8,093
資本金（百万円）	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数（千株）	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額（百万円）	130,150	133,790	140,137	127,263	137,032
総資産額（百万円）	361,005	370,602	373,943	366,387	364,003
1株当たり中間（年間）配当額（円）	2.50	2.50	3.50	5.00	5.50
自己資本比率（%）	36.1	36.1	37.5	34.7	37.6
従業員数（人）	6,539	5,684	5,548	6,429	5,576

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動は以下のようになりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTN三重製 作所	三重県桑名郡 多度町	1,000	軸受製造	100	—	3	なし	当社製品の製造 を担当する予定 です。	あり
株式会社NTN御前崎 製作所	静岡県御前崎 市	266	軸受製造	97.4	—	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	なし
常州恩梯恩精密軸承有 限公司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	—	軸受製造及び販 売	—	—	3	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	〃

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社NTN三重製作所につきましては、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを子会社化し、株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。株式会社NTN御前崎製作所につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。常州恩梯恩精密軸承有限公司につきましては、平成16年8月26日に営業許可証を取得し、10月19日に提出会社から資本金の送金を行いました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数 (人)
軸受	8,387
等速ジョイント	3,243
精密機器商品等	444
管理部門	258
合計	12,332

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数 (人)	5,548
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復してきました。海外につきましては、米国経済は消費拡大や設備投資の増加により景気は拡大しており、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復しております。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などによる景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「飛躍21」に基づき、力強い需要増に対応した積極的な拡販活動および生産性向上や比例費削減など収益力強化に向けた諸活動を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は190,070百万円となり、前年同期に比べ14,582百万円（8.3%）の増加となりました。営業利益につきましては、15,828百万円（前年同期比 40.4%増）、経常利益は14,345百万円（同 44.2%増）、中間純利益は8,657百万円（同 36.2%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

a. 軸受

日本では自動車向けが増加し、建設機械や事務機などの一般産業機械向け、代理店向けも堅調に推移しました。北米向けでも自動車向けや一般産業機械向けは増加しましたが、ドル安による為替換算の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、アジアは自動車向け、一般産業機械向けが増加し、欧州も堅調に推移しました。その結果、121,723百万円となり、前年同期に比べ 9,575百万円（8.5%）の増加となりました。

b. 等速ジョイント

欧州ではルノー社向けが増加し、北米でも堅調に推移しました。また、中国でも廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、54,330百万円となり、前年同期に比べ3,778百万円（7.5%）の増加となりました。

c. 精密機器商品等

デジタル家電の好調を受け、液晶リペア装置などのシステム商品が増加した結果、14,016百万円となり、前年同期に比べ1,228百万円（9.6%）の増加となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

a. 日本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けや代理店向け軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は141,687百万円となり、前年同期に比べ12,521百万円（9.7%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下やドル安による為替換算の影響はありましたが、販売・生産増加の影響や比例費削減の効果もあり10,795百万円となり、前年同期に比べ3,058百万円（39.5%）の増加となりました。

b. 北米

ドル安による為替換算の影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が増加し売上高は45,178百万円となり、前年同期に比べ1,062百万円（2.4%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格低下の影響はありましたが、販売・生産増加の影響や生産再編成の効果もあり1,849百万円となり、前年同期に比べ600百万円（48.0%）の増加となりました。

c. 欧州

ルノー社向け等速ジョイントが増加し、自動車向けや一般産業機械向け軸受も堅調に推移し売上高は31,014百万円となり、前年同期に比べ2,585百万円（9.1%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により1,473百万円となり、前年同期に比べ129百万円（9.6%）の増加となりました。

d. アジア他

中国では、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司の流体動圧軸受、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での等速ジョイントの量産立ち上げが寄与し大幅に増加しました。また、アセアン地域では自動車向けや一般産業機械向け軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は15,589百万円となり、前年同期に比べ4,034百万円（34.9%）の増加となりました。営業利益につきましても、販売増や中国での量産立ち上げの効果もあり1,144百万円となり、前年同期に比べ601百万円（110.7%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は26,998百万円（前年同期比31,189百万円の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益14,345百万円、減価償却費11,633百万円、仕入債務の増加額7,911百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額2,300百万円などの支出によります。

投資活動による資金は22,096百万円（前年同期比7,365百万円、50.0%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出22,652百万円などによります。

財務活動による資金は887百万円（前年同期比19,624百万円、95.7%の減少）増加しました。この増加の要因は配当金の支払額1,386百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額2,338百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加544百万円と新規連結に伴う増加額175百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は48,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,510百万円（15.4%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	114,435	109.1
等速ジョイント	55,060	111.4
精密機器商品等	14,046	113.1
合計	183,543	110.1

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	128,542	112.8	54,301	122.2
等速ジョイント	56,674	111.1	12,769	120.9
精密機器商品等	13,013	101.2	1,490	55.7
合計	198,229	111.4	68,562	118.9

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	121,723	108.5
等速ジョイント	54,330	107.5
精密機器商品等	14,016	109.6
合計	190,070	108.3

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、本年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施してまいります。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

本年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン、オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。ハードディスク駆動装置（HDD）モーター向けに生産しております焼結合金製“流体動圧軸受”では、デジタル家電の市場拡大により需要拡大が見込まれる1インチ向けの生産を開始するなど、オンリーワン商品としての強みを更に強化してまいります。更に、知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・もの・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」を推進してまいります。そのモデル工場として、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社として株式会社NTN三重製作所を設立し、本年10月に稼働を開始しました。

生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。また、市場の拡大する中国では、上海、平湖（浙江省）、廣州（廣東省）、北京に継ぐ当社5番目の生産拠点として8月に常州（江蘇省）に合弁会社（常州恩梯恩精密軸承有限公司）を設立するなど、中国での事業基盤の強化を進めております。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減および循環型社会への構築を目指して、社会の調和ある発展に貢献できるよう、不断の努力を行うことを基本理念としております。省エネルギー、省資源など環境に配慮した商品の一層の拡販を図るとともに、研削スラッジ固形化装置事業を拡大して、社会全体の廃棄物削減により一層貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核として新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

当中間連結会計期間には、中期経営計画「飛躍21」に対応するために、研究開発に於きましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、精密軸受、航空宇宙軸受、自動車用クラッチ他）への経営資源の集中化を一層図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化し、一層の開発期間の短縮化を図りました。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7,280百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

（1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当中間連結会計期間は、軸受ではアンギュラ玉軸受、円筒ころ軸受の一層の高速回転化を実現した工作機械用精密軸受を開発し、顧客へ展開中です。

ニードル軸受では、自動車のトランスミッションやカーエアコンのコンプレッサ用として、長寿命化や低トルク化を実現した「複列スラストニードル軸受」を開発し顧客へ展開しております。自動車ユニット軸受では、大型トラック用の「3世代ハブベアリング」を開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモーター用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、携帯電話やモバイル機器用等、HDDの小型化に対応した「小型動圧ベアファイトユニット」を開発し顧客へ展開中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は4,181百万円であります。

（2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間は、すでに量産している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ「EBJ、EUJ、EDJ、ETJ」、及び新型の低振動タイプの等速ジョイントである「PTJ」のサイズ拡大が完了しました。また、小型車用等速ジョイントやSUV車用等速ジョイントといったよりニーズに合致した等速ジョイントの開発を進めております。更にこれら開発商品の後続く、超軽量、超低振動といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は2,594百万円であります。

（3）精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したパーツフィーダや液晶リペア装置等の開発を進めております。当中間連結会計期間は、販売を開始している、「液晶カラーフィルタ マルチリペア装置」や、「リブ欠陥修正装置」に加え、第6世代、第7世代サイズに対応したカラーフィルタ修正装置を開発しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンショナ・チェーンテンショナ及びクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンショナでは、給油通路を不要とした「密封式チェーンテンショナ」を開発しました。クラッチ関係では、ハイブリッド電気自動車やバイワイヤ化等、自動車の電動化に対応した用途開発に注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は504百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名		内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	磐田製作所	軸受・等速ジョイント用設備	2,670	—	平成16年10月	平成17年12月	増産及び合理化
	桑名製作所	軸受用設備	1,610	—	平成16年10月	平成17年8月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	3,628	—	平成16年9月	平成17年10月	増産及び合理化
株式会社NTN三重製作所		軸受用設備	1,907	—	平成16年7月	平成17年3月	増産
NTN DRIVESHAFT, INC.		等速ジョイント用建屋及び設備	2,205	—	平成16年7月	平成16年12月	増産
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.		軸受用建屋及び設備	1,661	10	平成16年10月	平成17年9月	能力増強
NTK PRECISION AXLE CORPORATION		軸受・等速ジョイント用設備	1,277	230	平成16年8月	平成17年1月	設備新設
NTN Transmissions Europe		等速ジョイント用設備	856	61	平成16年5月	平成17年5月	増産
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD		軸受用設備	363	—	平成16年11月	平成17年3月	増産
上海恩梯恩精密機電有限公司		軸受・等速ジョイント用建屋及び設備	235	—	平成16年11月	平成17年1月	増産
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司		等速ジョイント用設備	713	—	平成17年3月	平成17年4月	増産

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日（平成16年12月22日）現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	748	748
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	748,000	748,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 584円 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 584円 資本組入額 292円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。
- 1) 対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2) 対象者が病気等により任期中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3) 対象者が定年により退職した場合
- ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。
- ③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

② 平成16年3月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	30,000
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 740円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	463,056	—	39,599	—	52,622

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,655	12.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	51,910	11.21
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	23,278	5.02
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,905	2.13
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,368	1.80
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,056	1.52
計	—	213,265	46.05

(注) 1. 東京海上日動火災保険株式会社は、平成16年10月1日を合併期日として東京海上火災保険株式会社と日動火災保険株式会社が合併したものであります。

2. 株式会社UFJ銀行の所有株式数14,617千株は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち6,362千株については、同社の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメントが所有しております。また、UFJ信託銀行株式会社の所有株式数8,352千株は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち2,510千株については、同社の100%子会社であるUFJトラストエクイティ株式会社が所有しております。

3. 株式会社りそなホールディングスから、平成16年9月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,851	0.39
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	19,655	4.24
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,200	0.47
計	—	23,706	5.11

4. 野村証券株式会社から、平成16年9月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	451	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, U.K.	544	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	30,528	6.59
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	354	0.07
計	—	31,877	6.88

5. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成16年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ タウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグ ランドハウス私書箱309号	5,437	1.17
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インコー ポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA	7,344	1.58
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インタ ーナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	7,401	1.59
モルガン・スタンレー・キ ャピタル (ルクセンブル グ) エス・エー	38-40 rue Sainte Zithe L-2763 Luxembourg	568	0.12
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ファイナン シング・サービスズ (ルク ス) エス・アー・エール・ エル	38-40 rue Sainte Zithe L-2763 Luxembourg	2,126	0.45
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・マネジメ ント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	368	0.07
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・アドバイ ザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	31	0.00
計	—	23,279	5.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,060,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,706,000	457,706	—
単元未満株式	普通株式 4,290,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,706	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	937,000	—	937,000	0.20
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌテーエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌテーエヌ	長野県千曲市雨宮2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,060,000	—	1,060,000	0.22

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	553	517	559	580	608	610
最低(円)	468	423	507	510	549	568

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までの役員の変動は次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部・人事部担当	常務取締役	総務部・考査部・人事部担当	泊 浩之	平成16年10月1日
常務取締役	生産部門・生産技術研究所・流体動圧軸受事業担当 (兼)生産本部長 (兼)もの造り本部長	常務取締役	生産部門・生産技術研究所・流体動圧軸受事業担当 (兼)生産本部長	加藤 忠利	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,456		22,761		19,027	
2. 受取手形及び売掛 金		85,042		94,650		91,431	
3. 有価証券		6,994		6,996		6,996	
4. たな卸資産		90,760		87,352		83,565	
5. 繰延税金資産		10,761		5,946		7,849	
6. 短期貸付金		26,404		19,001		16,602	
7. その他		8,017		9,067		9,997	
8. 貸倒引当金		△405		△59		△399	
流動資産合計		246,032	52.8	245,716	50.4	235,070	51.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物及び構築物		48,434		56,459		47,979	
2. 機械装置及び運 搬具		90,453		94,802		88,003	
3. 土地		23,968		24,545		23,792	
4. 建設仮勘定		7,658		16,181		13,877	
5. その他		7,579	178,094	7,774	199,762	7,480	181,133
(2) 無形固定資産		2,249		2,589		2,512	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		19,334		20,226		21,751	
2. 繰延税金資産		17,496		17,698		17,409	
3. その他		3,325		3,032		3,325	
4. 貸倒引当金		△866	39,290	△1,059	39,898	△861	41,624
固定資産合計		219,633	47.2	242,249	49.6	225,270	48.9
資産合計		465,665	100.0	487,965	100.0	460,340	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		63,469		76,934		68,003	
2. 短期借入金		69,850		79,855		72,585	
3. 1年以内償還予定の社債		50,000		—		—	
4. 未払法人税等		967		2,879		3,170	
5. その他		26,785		30,906		25,923	
流動負債合計		211,072	45.3	190,575	39.1	169,683	36.9
II 固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		—		30,000		30,000	
3. 長期借入金		9,960		9,915		11,505	
4. 退職給付引当金		44,764		46,476		46,304	
5. 役員退職慰労引当金		351		292		450	
6. 製品補償引当金		3,506		1,500		2,656	
7. 連結調整勘定		527		—		—	
8. その他		2,947		4,064		3,761	
固定負債合計		112,057	24.1	142,248	29.1	144,678	31.4
負債合計		323,129	69.4	332,824	68.2	314,362	68.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,702	0.6	3,847	0.8	3,490	0.7
(資本の部)							
I 資本金		39,599	8.5	39,599	8.1	39,599	8.6
II 資本剰余金		52,622	11.3	52,622	10.8	52,622	11.4
III 利益剰余金		55,812	12.0	66,453	13.6	59,332	12.9
IV その他有価証券評価差額金		3,420	0.7	4,112	0.9	4,966	1.1
V 為替換算調整勘定		△11,310	△2.4	△11,085	△2.3	△13,682	△2.9
VI 自己株式		△311	△0.1	△408	△0.1	△350	△0.1
資本合計		139,834	30.0	151,293	31.0	142,487	31.0
負債、少数株主持分及び資本合計		465,665	100.0	487,965	100.0	460,340	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			175,488	100.0		190,070	100.0		357,394	100.0
II 売上原価			138,976	79.2		147,648	77.7		282,594	79.1
売上総利益			36,511	20.8		42,421	22.3		74,800	20.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		4,192			4,715			8,511		
2. 販売手数料		413			277			558		
3. 貸倒引当金繰入額		—			164			55		
4. 給料及び手当		9,363			9,399			18,287		
5. 退職給付費用		876			714			1,748		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		96			37			195		
7. 賃借料		1,141			1,035			2,189		
8. 旅費交通費		544			567			1,077		
9. 租税及び課金		242			504			474		
10. 減価償却費		873			922			1,828		
11. 研究開発費		2,395			2,546			4,818		
12. その他		5,101	25,240	14.4	5,707	26,593	14.0	10,342	50,090	14.0
営業利益			11,271	6.4		15,828	8.3		24,709	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		42			33			71		
2. 受取配当金		145			113			222		
3. 固定資産売却益		—			—			484		
4. 連結調整勘定償却 額		528			41			1,057		
5. 持分法による投資 利益		188			416			568		
6. 技術料収入		407			—			499		
7. その他		874	2,186	1.2	916	1,521	0.8	1,319	4,223	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,478			1,117			2,792		
2. 固定資産除却損		—			326			—		
3. 為替差損		412			—			901		
4. 緊急出荷費用		—			479			—		
5. その他		1,620	3,510	2.0	1,080	3,004	1.6	4,461	8,156	2.3
経常利益			9,947	5.6		14,345	7.5		20,776	5.8
VI 特別損失										
1. 構造改革費用	※1	—	—	—	—	—	—	2,595	2,595	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9,947	5.6		14,345	7.5		18,181	5.1

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		比率 (%)		
法人税、住民税及 び事業税		1,009		2,620		3,126				
法人税還付額		—		—		105				
法人税等調整額		2,524	3,534	2.0	2,885	5,506	2.8	3,947	6,969	1.9
少数株主利益			56	0.0		182	0.1		180	0.1
中間 (当期) 純利 益			6,356	3.6		8,657	4.6		11,031	3.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622		52,622
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,622		52,622		52,622
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			50,721		59,332		50,721
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,356	6,356	8,657	8,657	11,031	11,031
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,155		1,386		2,311	
2. 役員賞与		21		149		21	
3. 非連結子会社合併に 伴う減少高		87	1,265	—	1,536	87	2,421
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			55,812		66,453		59,332

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,947	14,345	18,181
2. 減価償却費		11,621	11,633	23,979
3. 連結調整勘定償却額		△528	△41	△1,057
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5	148	31
5. 早期退職費用引当金 の増減額 (減少: △)		△10,987	—	△10,987
6. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△8,791	△120	△7,163
7. 早期退職優遇制度実 施による退職金等の 支払額		20,446	—	20,446
8. 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△167	△158	△68
9. 製品補償引当金の増 減額 (減少: △)		△993	△1,156	△1,843
10. 受取利息及び受取配 当金		△187	△147	△294
11. 支払利息		1,478	1,117	2,792
12. 為替換算調整差額/ 為替差損益 (差益: △)		343	△920	647
13. 持分法による投資損 益 (益: △)		△188	△416	△568
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		100	△1,386	△7,262
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		832	△2,300	7,191
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,168	7,911	1,502
17. 役員賞与の支払額		△21	△153	△21
18. その他		△674	1,785	138
小計		19,054	30,140	45,644

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
19. 利息及び配当金の受 取額		845	714	952
20. 利息の支払額		△1,463	△1,107	△2,920
21. 早期退職優遇制度実 施による退職金等の 支払額		△20,446	—	△20,446
22. 法人税等の支払額		△2,181	△2,748	△2,087
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		△4,191	26,998	21,142
II 投資活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△30	△24	△100
2. 定期預金の払戻によ る収入		224	—	290
3. 有形固定資産の取得 による支出		△16,801	△22,652	△36,414
4. 有形固定資産の売却 による収入		—	1,046	—
5. 無形固定資産の取得 による支出		△389	△370	△711
6. 投資有価証券の売却 等による収入		1,643	4	1,644
7. 短期貸付金の純増減 額 (増加:△)		34	60	36
8. その他		587	△161	264
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△14,731	△22,096	△34,990
III 財務活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△9,937	1,829	△5,965
2. 長期借入れによる収 入		1,609	1,933	4,362
3. 長期借入金の返済に よる支出		△605	△1,424	△1,140
4. 社債の発行による収 入		30,000	—	59,757
5. 社債の償還による支 出		—	—	△50,000
6. 少数株主への株式の 発行による収入		603	13	1,384
7. 配当金の支払額		△1,155	△1,386	△2,311
8. その他		△2	△77	△44
財務活動によるキ ャッシュ・フロー		20,511	887	6,043

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△488	544	△328
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,099	6,334	△8,132
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		50,240	42,157	50,240
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	175	—
VIII 非連結子会社合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		50	—	50
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		51,389	48,667	42,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内9社、海外23社、合計32社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しましたNTK PRECISION AXLE CORP.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内11社、海外24社、合計35社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました常州恩梯恩精密軸承有限公司、新たに子会社となった株式会社NTN三重製作所及び重要性が増した株式会社NTN御前崎製作所を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内9社、海外23社、合計32社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立しましたNTK PRECISION AXLE CORP.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. なお、当連結会計年度に設立しました北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司、および新たに出資しましたASAHI FORGE OF AMERICA CORP. を持分法適用の関連会社を含めております。また、Société Nouvelle de Transmissions du Mansは、保有株式をすべて売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、従来決算日が12月31日であったNTN Transmissions Europeは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
短期貸付金の表示変更	「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」21,943百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
技術料収入の表示変更	—————	「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「技術料収入」は111百万円であります。
固定資産除却損の表示変更	—————	「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」243百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。
製品補償費用の表示変更	「製品補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「製品補償費用」は87百万円であります。	—————
為替差損の表示変更	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」394百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。	「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「為替差損」は105百万円であります。
緊急出荷費用の表示変更	—————	「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「緊急出荷費用」105百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
有形固定資産の売却による収入の表示変更	—————	投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の売却による収入」461百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 394,058百万円	有形固定資産の減価償却累計額 406,844百万円	有形固定資産の減価償却累計額 394,283百万円
※2	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 847百万円 土地 1,058 (小計) (1,906) 工場財団 建物及び構築物 177 機械装置及び運搬具 75 土地 94 (小計) (348) 合計 2,254 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,294百万円 長期借入金 171 計 2,466 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 59百万円 長期借入金 51 計 110	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 822百万円 土地 1,071 (小計) (1,894) 工場財団 建物及び構築物 169 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (339) 合計 2,233 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,036百万円 長期借入金 11 計 2,048 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 15 計 51	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 816百万円 土地 1,057 (小計) (1,874) 工場財団 建物及び構築物 173 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (343) 合計 2,217 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,917百万円 長期借入金 52 計 1,969 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 44百万円 長期借入金 33 計 77
3	受取手形割引高は 560百万円です。	受取手形割引高は 166百万円です。	受取手形割引高は 418百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1			構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 米国子会社の生産再編成に伴う損失 子会社整理損失 476百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,456百万円	現金及び預金勘定 22,761百万円	現金及び預金勘定 19,027百万円
有価証券勘定 6,994	有価証券勘定 6,996	有価証券勘定 6,996
短期貸付金勘定 26,404	短期貸付金勘定 19,001	短期貸付金勘定 16,602
預入期間が3カ月を超える定期預金 △62	預入期間が3カ月を超える定期預金 △90	預入期間が3カ月を超える定期預金 △66
短期貸付金のうち現先以外のもの △404	短期貸付金のうち現先以外のもの △1	短期貸付金のうち現先以外のもの △402
現金及び現金同等物 51,389	現金及び現金同等物 48,667	現金及び現金同等物 42,157

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,375</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>731</td> <td>513</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503</td> <td>1,959</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,375	1,263	機械装置及び運搬具	48	17	30	その他	731	513	218	(無形固定資産)	85	52	33	合計	3,503	1,959	1,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,496</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145</td> <td>43</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>515</td> <td>367</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>123</td> <td>79</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,428</td> <td>1,986</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,496	1,148	機械装置及び運搬具	145	43	102	その他	515	367	148	(無形固定資産)	123	79	43	合計	3,428	1,986	1,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,434</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>23</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>633</td> <td>441</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>97</td> <td>60</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,453</td> <td>1,961</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,434	1,203	機械装置及び運搬具	84	23	60	その他	633	441	191	(無形固定資産)	97	60	36	合計	3,453	1,961	1,492
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,638	1,375	1,263																																																																																			
機械装置及び運搬具	48	17	30																																																																																			
その他	731	513	218																																																																																			
(無形固定資産)	85	52	33																																																																																			
合計	3,503	1,959	1,544																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,645	1,496	1,148																																																																																			
機械装置及び運搬具	145	43	102																																																																																			
その他	515	367	148																																																																																			
(無形固定資産)	123	79	43																																																																																			
合計	3,428	1,986	1,441																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,638	1,434	1,203																																																																																			
機械装置及び運搬具	84	23	60																																																																																			
その他	633	441	191																																																																																			
(無形固定資産)	97	60	36																																																																																			
合計	3,453	1,961	1,492																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 263百万円 1年超 1,280 合計 1,544	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 226百万円 1年超 1,215 合計 1,441	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 246百万円 1年超 1,245 合計 1,492																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">845</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	中間期末残高	8	1年以内	6百万円	1年超	14	合計	20	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	140百万円	1年超	705	合計	845	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 142</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,333</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	62	中間期末残高	6	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	14	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	171百万円	1年超	1,161	合計	1,333	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 335百万円 減価償却費相当額 335</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	157百万円	1年超	1,154	合計	1,312
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	60																																																																															
中間期末残高	8																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	14																																																																															
合計	20																																																																															
受取リース料	3百万円																																																																															
減価償却費	0																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	140百万円																																																																															
1年超	705																																																																															
合計	845																																																																															
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	62																																																																															
中間期末残高	6																																																																															
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
合計	14																																																																															
受取リース料	2百万円																																																																															
減価償却費	0																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	171百万円																																																																															
1年超	1,161																																																																															
合計	1,333																																																																															
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	61																																																																															
期末残高	7																																																																															
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	11																																																																															
合計	17																																																																															
受取リース料	6百万円																																																																															
減価償却費	1																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	157百万円																																																																															
1年超	1,154																																																																															
合計	1,312																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

種類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,519	11,236	5,717
(2) その他	42	26	△16
合計	5,561	11,263	5,701
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,994		
非上場株式	474		

(当中間連結会計期間)

有価証券

種類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,520	12,390	6,869
(2) その他	42	25	△16
合計	5,562	12,416	6,853
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,996		
非上場株式	475		

(前連結会計年度)
有価証券

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,519	13,814	8,294
(2) その他	42	25	△17
合計	5,562	13,840	8,277
	連結貸借対照表計上額（百万円）		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,996		
非上場株式	475		

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,772	43,811	28,359	11,545	175,488	—	175,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,393	305	70	10	37,779	(37,779)	—
計	129,166	44,116	28,429	11,555	213,268	(37,779)	175,488
営業費用	121,429	42,867	27,084	11,011	202,393	(38,175)	164,217
営業利益	7,737	1,249	1,344	543	10,874	396	11,271

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ

欧州：ドイツ，フランス，イギリス

アジア他：アジア，中南米

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,173	44,842	30,798	15,255	190,070	—	190,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,514	336	215	333	43,399	(43,399)	—
計	141,687	45,178	31,014	15,589	233,469	(43,399)	190,070
営業費用	130,891	43,329	29,540	14,444	218,206	(43,964)	174,241
営業利益	10,795	1,849	1,473	1,144	15,263	565	15,828

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394	—	357,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)	—
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)	357,394
営業費用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)	332,685
営業利益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116	24,709

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	43,871	28,285	17,800	89,957
II 連結売上高 (百万円)				175,488
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.0	16.1	10.1	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ
欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	45,014	30,648	21,152	96,815
II 連結売上高 (百万円)				190,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	16.1	11.1	50.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ
欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	86,084	58,243	36,864	181,192
II 連結売上高 (百万円)				357,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.1	16.3	10.3	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ
欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円48銭	1株当たり純資産額	327円39銭	1株当たり純資産額	308円27銭
1株当たり中間純利益	13円75銭	1株当たり中間純利益	18円73銭	1株当たり当期純利益	23円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,356	8,657	11,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	151
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(151)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,356	8,657	10,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,347	462,179	462,303
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	78	0	212
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(74)	(—)	(149)
(うち事務手数料等(税額相当額控 除後)(百万円))	(3)	(0)	(63)
普通株式増加数(千株)	43,668	40,540	44,988
(うち転換社債(千株))	(43,668)	(—)	(43,548)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(40,540)	(1,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 748 個 なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類 新株予約権の数 748 個 なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類 新株予約権の数 748 個 なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループの事業構造改革の一環として生産拠点を再編成し、収益体質を改善するため、当社の連結子会社であるNTN-BCA CORP. は平成15年12月17日の取締役会において平成16年2月を目処にグリーンズバーグ工場を閉鎖し、リティッツ工場へ統合することを決議いたしました。</p> <p>この工場再編成に伴う費用は、2,300百万円を想定しており、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。なお、主な内訳は、工場従業員の整理解雇に伴う費用、資産除却損等であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,577		13,967		12,317			
2. 受取手形		17,394		18,531		18,383			
3. 売掛金		57,339		66,458		61,561			
4. たな卸資産		41,836		40,367		38,817			
5. 短期貸付金		28,175		20,770		18,371			
6. その他		20,578		16,520		19,808			
7. 貸倒引当金		△468		△480		△763			
流動資産合計			177,434	47.9		176,135	47.1	168,496	46.3
II 固定資産									
(1)有形固定資産	※1								
1. 建物及び構築物		24,372		23,602		23,775			
2. 機械及び装置		43,485		44,900		43,511			
3. その他		23,297		24,175		23,307			
計		91,155		92,678		90,594			
(2)無形固定資産		1,095		1,354		1,445			
(3)投資その他の資産									
1. 関係会社株式		68,456		70,252		68,718			
2. 繰延税金資産		13,418		13,605		13,133			
3. その他		19,061		19,994		21,669			
4. 貸倒引当金		△19		△75		△55			
計		100,917		103,775		103,466			
固定資産合計			193,168	52.1		197,808	52.9	195,506	53.7
資産合計			370,602	100.0		373,943	100.0	364,003	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1.	支払手形	28,013		33,916		31,200		
2.	買掛金	33,417		41,116		36,036		
3.	短期借入金	17,900		22,700		22,700		
4.	1年以内償還予定 の社債	20,000		—		—		
5.	1年以内償還予定 の転換社債	30,000		—		—		
6.	未払法人税等	26		639		28		
7.	その他	14,432		12,830		12,982		
	流動負債合計		143,790	38.8	111,204	29.7	102,946	28.3
II 固定負債								
1.	社債	50,000		50,000		50,000		
2.	転換社債型新株子 約権付社債	—		30,000		30,000		
3.	長期借入金	1,000		600		600		
4.	退職給付引当金	38,143		39,396		39,106		
5.	役員退職慰労引当 金	351		292		450		
6.	製品補償引当金	3,506		1,500		2,656		
7.	その他	20		813		1,210		
	固定負債合計		93,021	25.1	122,602	32.8	124,023	34.1
負債合計			236,811	63.9	233,806	62.5	226,970	62.4
(資本の部)								
I 資本金			39,599	10.7	39,599	10.6	39,599	10.9
II 資本剰余金								
1.	資本準備金	52,622		52,622		52,622		
2.	その他資本剰余金	0		0		0		
	資本剰余金合計		52,622	14.2	52,622	14.1	52,622	14.4
III 利益剰余金								
1.	利益準備金	8,639		8,639		8,639		
2.	任意積立金	22,899		22,837		22,899		
3.	中間(当期)未処 分利益	6,955		12,777		8,700		
	利益剰余金合計		38,493	10.4	44,254	11.8	40,239	11.0
IV その他有価証券評価 差額金			3,385	0.9	4,069	1.1	4,921	1.4
V 自己株式			△311	△0.1	△408	△0.1	△350	△0.1
資本合計			133,790	36.1	140,137	37.5	137,032	37.6
負債資本合計			370,602	100.0	373,943	100.0	364,003	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			127,733	100.0		140,344	100.0		261,710	100.0
II 売上原価			104,161	81.5		113,771	81.1		214,044	81.8
売上総利益			23,571	18.5		26,573	18.9		47,665	18.2
III 販売費及び一般管理費			17,399	13.7		18,156	12.9		34,677	13.2
営業利益			6,172	4.8		8,417	6.0		12,988	5.0
IV 営業外収益	※1		3,186	2.5		2,405	1.7		4,842	1.9
V 営業外費用	※2		2,375	1.8		1,964	1.4		5,699	2.2
経常利益			6,983	5.5		8,857	6.3		12,131	4.6
税引前中間 (当期) 純利益			6,983	5.5		8,857	6.3		12,131	4.6
法人税、住民 税及び事業税		153			659			225		
法人税還付額		—			—			105		
法人税等調整 額		1,637	1,790	1.4	2,677	3,336	2.4	3,918	4,038	1.5
中間(当期) 純利益			5,192	4.1		5,521	3.9		8,093	3.1
前期繰越利益			1,762			7,256			1,762	
中間配当額			—			—			1,155	
中間(当期) 未処分利益			6,955			12,777			8,700	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 279,383百万円	有形固定資産の減価償却累計額 281,490百万円	有形固定資産の減価償却累計額 278,899百万円

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円 受取配当金 1,895	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 1,605	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 2,551
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 158百万円 社債利息 615 為替差損 262 社債発行費用 165 前中間会計期間の為替差損は、 267百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69百万円 社債利息 342 為替差損 231 緊急出荷費用 479 前中間会計期間の緊急出荷費用 は、105百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 307百万円 社債利息 1,126 為替差損 482
	減価償却実施額 有形固定資産 5,820百万円 無形固定資産 181 <hr/> 合計 6,001	減価償却実施額 有形固定資産 5,852百万円 無形固定資産 206 <hr/> 合計 6,058	減価償却実施額 有形固定資産 12,395百万円 無形固定資産 379 <hr/> 合計 12,774

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,374</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384</td> <td>297</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,015</td> <td>1,672</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,374	1,256	その他	384	297	86	合計	3,015	1,672	1,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,492</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>196</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903</td> <td>1,690</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,492	1,139	機械及び装置	16	1	14	その他	256	196	59	合計	2,903	1,690	1,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,433</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>222</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,936</td> <td>1,656</td> <td>1,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,433	1,197	機械及び装置	10	0	9	その他	294	222	72	合計	2,936	1,656	1,279
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
建物及び構築物	2,631	1,374	1,256																																																																			
その他	384	297	86																																																																			
合計	3,015	1,672	1,342																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
建物及び構築物	2,631	1,492	1,139																																																																			
機械及び装置	16	1	14																																																																			
その他	256	196	59																																																																			
合計	2,903	1,690	1,213																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
建物及び構築物	2,631	1,433	1,197																																																																			
機械及び装置	10	0	9																																																																			
その他	294	222	72																																																																			
合計	2,936	1,656	1,279																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,342</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	175百万円	1年超	1,167	合計	<u>1,342</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,213</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149百万円	1年超	1,063	合計	<u>1,213</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,279</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	161百万円	1年超	1,118	合計	<u>1,279</u>																																																		
1年以内	175百万円																																																																					
1年超	1,167																																																																					
合計	<u>1,342</u>																																																																					
1年以内	149百万円																																																																					
1年超	1,063																																																																					
合計	<u>1,213</u>																																																																					
1年以内	161百万円																																																																					
1年超	1,118																																																																					
合計	<u>1,279</u>																																																																					
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	中間会計期間末残高	8	1年以内	6百万円	1年超	14	合計	20	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	117	合計	128	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	62	中間会計期間末残高	6	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	14	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	106	合計	117	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	112	合計	123
支払リース料	118百万円																																																																																											
減価償却費相当額	118																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	60																																																																																											
中間会計期間末残高	8																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	14																																																																																											
合計	20																																																																																											
受取リース料	3百万円																																																																																											
減価償却費	0																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	117																																																																																											
合計	128																																																																																											
支払リース料	87百万円																																																																																											
減価償却費相当額	87																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	62																																																																																											
中間会計期間末残高	6																																																																																											
1年以内	5百万円																																																																																											
1年超	8																																																																																											
合計	14																																																																																											
受取リース料	2百万円																																																																																											
減価償却費	0																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	106																																																																																											
合計	117																																																																																											
支払リース料	213百万円																																																																																											
減価償却費相当額	213																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	61																																																																																											
期末残高	7																																																																																											
1年以内	5百万円																																																																																											
1年超	11																																																																																											
合計	17																																																																																											
受取リース料	6百万円																																																																																											
減価償却費	1																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	112																																																																																											
合計	123																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月5日開催の取締役会において第106期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	1,617,417,491円
1株当たり中間配当金	普通配当 3.5円
中間配当金支払開始日	平成16年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第105期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日))
平成16年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月21日関東財務局長に提出
平成16年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月21日関東財務局長に提出
平成15年12月22日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成16年5月18日関東財務局長に提出
平成16年6月30日関東財務局長に提出
平成16年12月21日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月12日関東財務局長に提出
平成16年5月10日関東財務局長に提出
平成16年6月10日関東財務局長に提出
平成16年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるNTN-BCA CORP. は工場再編成を行うことを決定した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。